

2024年度公益社団法人日本栄養士会事業報告

【概要】

2024年度の事業は、2023年度3月理事会で決定した事業計画に基づき、執行した。

本会の重要課題を①誰一人取り残さない実効性のある栄養改善活動の推進、②活動の担い手である管理栄養士・栄養士の会員増対策の強化、③国内外で大規模な自然災害発生時、迅速に栄養・食生活支援活動を行うため、JDA-DATの人材育成・体制整備の推進④東京栄養サミットのコミットメントの実現に向けた国際的活動の展開とし、関係部門ごとに2024年度の活動計画を策定し、取り組んだ。

総務部関連事項では、社会のニーズに対応するために拡充している事業内容の評価、財政のあり方について、引き続き検討を進めた。また、会員増対策として、4つの戦略方針を立て、就業状況と入会率の動向や新入会・退会の傾向等について現状分析を行い、会員増の取組を推進した。

学術研究事業部関連事業では、「日本栄養士会雑誌」の発行に係る企画・編集及び管理栄養士・栄養士の業務規範のとりまとめの方針と論点整理により、倫理綱領も含めた検討を再開した他、引き続き育英資金事業を実施した。

人材育成事業部関連事業では、基幹教育研修事業(基本研修・実務研修)講義のeラーニング講座の充実、各演習のオンライン開講を強化した。さらに、2025年度からの基本研修eラーニングの一新と会員への一部無償化にむけ新しいコンテンツの制作をすすめるとともに、会員が受講しやすい新たな研修管理システムの導入を検討し、生涯教育の充実を一層推進していくこととした。拡充教育事業としては、引き続きオンラインによる研修運営を充実させるとともに、各認定事業を適宜実施した。

情報コミュニケーション事業部関連事業では、国民の食・栄養の課題を解決するために、“栄養の日・栄養週間 2024”を、8月4日「栄養の日」、8月1日から8月7日の「栄養週間」を中心に、「口と栄養のおいしい関係」をテーマに実施した。全国の管理栄養士・栄養士が業務のなかで開催する栄養のイベント「栄養ワンダー」、4年ぶりに会場での集合形式で開催をした「市民公開講座」の実施、さらに特設Webサイトを開設して、テーマの「口と栄養のおいしい関係」について学べるマンガや雑誌のほか、「市民公開講座」のアーカイブ配信を行った。また、世論形成と健康・栄養関連情報をわかりやすく提供することを目的として、ホームページの内容充実や広報活動の推進に努めた。

栄養ケア・ステーション事業部関連事業では、国民の身近な場所での栄養相談・支援等を展開するため、栄養ケア・ステーション認定制度を推進した。今後も、地域住民のための食生活支援活動の拠点としての設置促進、人材育成に注力した。

地域連携事業部関連事業では、諮問会議及び地区栄養士会長会議の開催、同会議での意見を踏まえた会務運営に努めた。

政策・職域推進事業部関連事業では、各職域において基本方針、具体的推進項目を設定して、職域の専門性の向上のために各種活動に取り組んだ。

災害対策事業部関連事業では、令和6年能登半島地震に係る災害支援活動に取り組んだ他、日本栄養士会災害支援チーム(The Japan Dietetic Association - Disaster Assistance Team)に関わる各種の活動を展開した。

I 公1事業 食・栄養の科学振興事業

1 食と栄養の科学に関する調査・研究・技術開発事業

1-1 業務分野毎の専門性の向上に関する調査研究

社会保障制度改革が推進される中、管理栄養士・栄養士がその専門性を十分に生かせる制度や仕組みを検討するため、戦略的、政策的に調査研究事業を実施することとし、医療職域による「全国病院栄養部門実態調査」を実施した。また、福祉職域では、「介護保険施設及び通所サービス事業所等における実態調査」を実施した。

1-2 国庫補助金等による事業

1-2-1 管理栄養士専門分野別人材育成事業（厚生労働省委託事業）

本事業は、厚生労働省の「管理栄養士専門分野別人材育成事業」として実施した。「がん病態栄養専門管理栄養士」「腎臓病病態栄養専門管理栄養士」については日本病態栄養学会、「摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士」については日本摂食嚥下リハビリテーション学会、「在宅栄養専門管理栄養士」については日本在宅栄養管理学会とそれぞれ連携して取り組むとともに、認定状況、活動実態及び課題等を整理し、仕組みや実践プログラムの検証・改善を行った。また、栄養ケア・マネジメントに係るStep1、Step2研修を実施し、プログラムの検証を行った。さらに、2023年度から取り組みを開始した「公衆衛生専門管理栄養士(仮称)」の育成ための試行研修を実施し、研修プログラムの検証を進めた。

1-3 管理栄養士・栄養士の業務規範の策定

2023年度にとりまとめた(案)をもとに、とりまとめの方針と論点の確認をした。今後、業務規範の作成とあわせ倫理綱領についても、社会的背景や要請等を踏まえ、協議を継続し、適宜見直していくこととした。

1-4 国への栄養施策の提言活動

日本健康会議、厚生科学審議会、厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会、保険者による健診・保健指導等に関する検討会、食品安全委員会企画等専門調査会、消費者委員会食品表示部会、成育医療等分科会、食育推進評価専門委員会、水産政策審議会企画部会等、厚生労働省、内閣府、消費者庁、こども家庭庁、農林水産省、水産庁、スポーツ庁等の各種関連会議で、栄養の指導の実務家の立場から意見を提言した。

2 食と栄養の科学に関する調査・研究・技術開発の支援事業

2-1 栄養の指導に関する文献検索システム利用・活用の促進と論文作成の支援

「日本栄養士会雑誌」に掲載された実践事例報告について、科学技術情報発信・流通総合システムの学術電子ジャーナル(J-stage)を毎月更新した。また、日本栄養士会ホームページ上の「各種制度・指針・調査・文献検索」より、広く情報提供を行った。

2－2 栄養の指導に関する研究助成及び育英資金の支給事業

河村育英資金からの奨学金の給付について、「日本栄養士会雑誌」とホームページで公募を行い、4名から応募があった。有識者による1次選考(書類選考)と2次選考(面接選考)を行い、長崎県・畠山今日子会員、熊本県・山下晶穂会員の2名へ2年間奨学金を給付することとした。

研究助成については、2024年度は実施しなかった。

2－3 食と栄養の実践科学の振興に資する書籍等の刊行物の監修等

例年通り、「管理栄養士・栄養士必携」、「栄養調理六法」、「サクセス管理栄養士・栄養士養成講座シリーズ」、「調理師読本」、「調理師 試験問題と解答」等の監修を行った。

2－4 政策にかかるデータベースの構築

2022年度に実施した「管理栄養士・栄養士 就業実態調査」の結果を基礎資料とし、本会事業の推進や管理栄養士・栄養士の労働環境の改善等に関する政策提言につなげることを目的に、新たに就業実態調査ワーキンググループを設置し、第2回実態調査を実施した。

II 公2事業 食・栄養改善人材育成事業

1 生涯教育制度の基幹教育にかかる運営事業

1－1 基幹教育研修事業

基本研修は、全講義科目をeラーニングで継続開講の他、演習科目も一部ライブ研修により運営した。実務研修のeラーニングは、各分野の新規講座を増やし開講を進めた。さらに、2025年度から基本研修のeラーニングを一新することとし、一部は会員無料講座として制作を進めるとともに、新たな研修管理システムの導入準備を進めることとした。また、各都道府県栄養士会における生涯教育の運営状況等についてアンケートを実施するとともに、生涯教育担当者会議(Web)を開催し、研修会の開催・運営状況や課題、次年度に向けた運営等について意見交換、情報共有を図った。

1－2 認定管理栄養士・認定栄養士制度事業

第9回認定審査申請者30名に、一次審査(筆記試験)と二次審査(事例報告の考查)を実施した。認定管理栄養士認定者は23名、認定栄養士は4名、分野別では臨床栄養11名、学校栄養1名、給食管理10名、公衆栄養1名、地域栄養1名、福祉栄養(高齢・障がい)3名となった。よって、認定者総数は212名、分野別では臨床栄養166名、学校栄養2名、健康・スポーツ栄養1名、給食管理10名、公衆栄養5名、地域栄養7名、福祉栄養(高齢・障がい)20名、福祉栄養(児童)1名となった。

1－3 管理栄養士・栄養士への職業倫理の普及事業

職業倫理に関しては、基幹教育の基本研修に位置付け、2020年度からeラーニングによる講座を継続し、より一層の普及を図った。

1－4 全国栄養士大会開催事業

管理栄養士・栄養士が一致して取り組むべき課題を協議し、その対応や実践方法を共有することを目的に、「認知～自分を知り、相手も知る～」のテーマのもと、オンライン上で10月9日～12月8日の2ヶ月間のオンデマンド配信で開催し、全国から15,230名の参加者を得た。講演(テーマ講演含む)、スポンサード講演、計22題の講演の他、オンライン展示会を実施した。

1－5 管理栄養士・栄養士の養成教育支援事業

養成校学生に対する、2024年度「全国栄養士大会・オンライン」の参加勧奨と継続的な情報配信を目的として「管理栄養士・栄養士になるあなたへ2025」と題したチラシ28,000部、ポスター350部、カード47,500部を作成し、10月に管理栄養士・栄養士養成施設へ送付した。また、2025年3月に卒業する養成校学生への情報配信を目的に「管理栄養士・栄養士になるあなたへ2025 No.2」と題したチラシを6,000部作成し、都道府県栄養士会を通じて配布した。また、NHK連続テレビ小説『おむすび』で管理栄養士・栄養士が取り上げられることをきっかけに、管理栄養士・栄養士養成校を目指す中高生が増加することを見込み、ホームページ上での情報提供方法の見直しを行った。

2 拡充教育（職域その他の区分毎の管理栄養士・栄養士業務の技術・学術の向上に関する研修）にかかる運営事業

2－1 管理栄養士・栄養士の特定（専門）種類業務における専門的知識・技能の強化事業

関連学会等と協働するなど、特定・専門的な種類の業務に必要とされる高度な専門的知識・技能を身につけた管理栄養士・栄養士を育成し、それぞれの専門性に応じた資格制度を引き続き推進した。

2－1－1 特定保健指導担当管理栄養士育成事業（特定分野）

「第4期特定健診・特定保健指導」を受け、2023年度に続き基本編と実践編からなる「保健指導担当者研修会」を実施した。基本研修は、e ラーニングにより4月～翌年3月に開催し、計415名の参加、実践編は、事前学習(e ラーニング)を11月～翌年1月に開催し、103名の参加、実践編のライブ研修を2月に開催し、56名の参加があった。なお、第4期の見直しに伴い2023年度より見送ってきた特定保健指導担当管理栄養士の認定事業を終了させ、研修事業を充実させこととなった。

2－1－2 静脈経腸栄養（TNT-D）管理栄養士育成事業（特定分野）

「経腸栄養管理の基礎」、「静脈栄養管理の基礎」、「静脈経腸栄養管理の応用」に関する研修会を、6月から12月にオンラインにより開催し、82名の参加があった。また、スキルアップセミナーは、初回更新者向けを6月に、2回以上参加者向けを10月にオンラインにより開催し計116名の参加があった。2024年度の静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士認定者数は63名、認定者総数は1,608名となった。

2－1－3 公認スポーツ栄養士育成事業（特定分野）

日本スポーツ協会並びに日本スポーツ栄養学会と協働し、事業を実施した。2024年度の公認スポーツ栄養士認定者数は39名、認定者総数は557名となった。

2－1－4 在宅訪問管理栄養士育成事業（特定分野）

日本在宅栄養管理学会と協働し、事業を実施した。認定者総数は 1,522 名となった。

2－1－5 食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士育成事業（特定分野）

食物アレルギー基礎研修をオンラインで 6 月に開催し 475 名の参加、食物アレルギー分野認定研修をオンラインで 8 月に開催し 243 名の参加があった。食物アレルギーフォローアップ研修を 2 月に開催し 137 名の参加があった。2024 年度の食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定者数は、107 名、認定者総数は 421 名となった。

2－1－6 がん病態栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施した。2024 年度のがん病態栄養専門管理栄養士認定者数は 139 名、認定者総数は 1,211 名となった。本会主催のがん栄養療法実践セミナーは、e ラーニングを 10 月に開講し 234 名の参加、ライブ研修を 11 月に開催し 36 名の参加があった。

2－1－7 腎臓病病態栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施した。2024 年度の腎臓病病態栄養専門管理栄養士認定者数は 11 名、認定者総数は 79 名となった。本会主催の腎臓病病態栄養セミナーは、基本編(e ラーニング)を 1～2 月に開催し 507 名の参加、実践編(ライブ研修)を 2 月に開催し 99 名の参加があった。

2－1－8 糖尿病病態栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施した。2024 年度の糖尿病病態栄養専門管理栄養士認定者数は 7 名、認定者総数は 58 名となった。今年度より、本会主催の糖尿病病態栄養セミナーを新規開講し、基本編(e ラーニング)を 9～11 月に開催し 318 名の参加、実践編(ライブ研修)を 11 月に開催し 71 名の参加があった。

2－1－9 摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

日本摂食嚥下リハビリテーション学会との共同認定として事業を実施した。専門研修を 5 月～6 月に開催し、全課程 26 名が修了、更新研修を 6 月に開催し 10 名の参加があった。また、初心者研修を 11 月に e ラーニングにて開催し 371 名の参加があった。第 8 回認定試験を 12 月に実施し、2024 年度の摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士認定者数は 16 名、認定者総数は 93 名となった。

2－1－10 在宅栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

日本在宅栄養管理学会との共同認定として事業を実施した。専門研修を オンラインにより 7 月から 9 月に開催し、全課程 13 名が修了、更新研修(ライブ研修)を 11 月に開催し、7 名の参加があった。また、スタートアップ研修を 12 月に開催し、159 名の参加があった。第 7 回認定試験を 12 月に実施し、2024 年度の在宅栄養専門管理栄養士認定者数は 3 名、認定者総数は 58 名となった。

2－1－11 小児栄養分野管理栄養士・栄養士育成事業（特定分野）

認定に係る指定研修として Step1、2、3(e ラーニング)を 4 月から翌年 3 月まで開催し、Step1 は 255 名、Step2 は 213 名、Step3 は 183 名の参加があった。さらに Step2(ライブ研修)を 7 月に開催し 183 名の参加があった。第 2 回の認定試験を 10 月に実施し、2024 年度小児栄養分野管理栄養士・栄養士認定者数は 104 名、認定者総数は 253 名となった。

2－1－12 その他、栄養専門管理栄養士育成事業等

日本健康・栄養システム学会の協力のもと、昨年度開講した「周術期・集中治療栄養管理研修会(オンライン)」の実践編を 9 月に再開催し、41 名が参加、さらに実践編の開催にともない基本編(e ラーニング)を 8 月に再講し、61 名の参加があった。

また、GLIM 基準が栄養状態の評価に用いられることになったことから、GLIM 基準の理解と実践のためのオンデマンド講座を 5 月から翌年 3 月まで開催し、2,316 名の参加があった。

また、日本病態栄養学会、日本肝臓学会との共同認定として昨年度より開始した「肝疾患病態栄養専門管理栄養士」の 2024 年度の認定者は 27 名、認定者総数は 129 名となった。

2－2 栄養サポートチーム担当者研修会

栄養サポートチーム担当者研修会を、オンラインで 9 月に開催し、104 名の参加があった。内訳は管理栄養士 80 名、看護師 13 名、薬剤師 11 名であった。認定教育施設は、53 施設の協力を得て実施した。

2－3 栄養ケア・マネジメント (NCM) に関する研修会

2019 年度より厚生労働省の委託事業として日本健康・栄養システム学会の協力のもと開発した研修プログラムにより Step1(e ラーニング)を 6 月から翌年 3 月まで開催し、114 名の参加、Step2(ライブ研修)を 12 月から 1 月に開催し、20 名の参加があった。

2－4 地域リーダー育成・都道府県栄養士会の公益目的事業支援事業

医療、学校健康教育、研究教育、公衆衛生、福祉、フリーランス・栄養関連企業等の 6 職域で、それぞれの専門性の強化を図ることを目的として、別表 1 のとおりリーダー研修会を実施した。

2－5 職域別研修（職域全国研修会その他）事業

各職域で、それぞれの専門性に関する技術・学術の強化を図ることを目的として、別表 1 のとおり全国研修会等の研修事業を実施した。

特に、令和 6 年度はいわゆるトリプル改定となり、管理栄養士の活躍の場も更に広がる内容となつたため、各報酬改定の方針や概要について、厚生労働省担当官による講義をオンデマンドで 2024 年 4 月 25 日～2025 年 3 月 31 日の約 1 年間配信し、全国から 2,822 名の参加者を得た。また、医療・介護・障害施設と地域(在宅)をつなぐシームレスな栄養管理体制の構築に向けて医療施設と福祉施設における同職種間連携推進セミナーを全国 4 か所で実施し、308 名の参加者を得た。

2－6 関連団体等との協働研修・研修支援事業

健康日本 21 推進全国連絡協議会、チーム医療推進協議会等での活動を行った。

2－7 職域別の学習・教育用の教材および資料の制作事業

職域の専門性を強化するため、実践的な教材、資料として、公衆衛生職域では「行政栄養士による活動事例集」を、福祉職域では「福祉職域(高齢・障害・児童)における栄養ケア・マネジメントを効果的に実施するための事例集」を作成した。

III 公3事業 食生活自律支援事業

1 個別特性対応型の食の自律支援事業

1－1 栄養ケア・ステーション事業

栄養ケア・ステーションは、地域住民に対する各種栄養課題の解決と地域における食環境の整備を推進する拠点であり、より地域に密着した栄養ケア・ステーションの拠点整備を図るべく、2014 年度から、栄養ケア・ステーション認定制度モデル事業を実施し、2018 年 3 月 30 日付けで内閣府の認可を得て、栄養ケア・ステーション認定制度として 6 年目を迎えた。

1－1－1 栄養ケア・センター事業

栄養ケア・ステーションの実態把握のため、都道府県栄養士会の協力のもと実態調査を実施した。2024 年度で、栄養ケア・ステーションの拠点数は 535、各栄養ケア・ステーション登録者(管理栄養士・栄養士)は 4,771 名となった。

1－1－2 栄養ケア・リサーチ・センター事業

学識経験者(経営等も含む)、事業者の代表者、都道府県栄養士会を含む栄養ケア・ステーション推進委員会を組織し、短中長期目標の設定と具体的な取り組みに向け検討チームを設置し、推進を図った。各都道府県の栄養ケア・センター機能の整備・強化のため全国栄養ケア・センターリーダー研修会を 1 月に開催した。また、栄養ケア・ステーションの活動の見える化を目指し、ホームページの改修を行った。

1－1－3 栄養ケア・ステーション認定制度

2018 年度から栄養ケア・ステーション認定制度を開始している。2024 年度は第 1 期として、認定審査会を 5 月に、認定委員会を 7 月に開催して 22 か所の事業所を、また、第 2 期として、認定審査会を 2 月に、認定委員会を 3 月に開催して 30 か所の事業所を、それぞれ認定栄養ケア・ステーションとして認定した。これによって 2024 年度末で認定栄養ケア・ステーションの総数は 434 か所となった。また、認定栄養ケア・ステーションの責任者研修(ベーシック及びアドバンス)を 12 月と 3 月に開催し、332 名の参加があった。

1－2 非常災害時の被災者の健康支援事業

1－2－1 JDA-DAT 育成事業と支援活動

令和6年能登半島地震に対する支援活動は、金沢市内の1.5次避難所支援を石川県栄養士会を中心に6月末まで継続、さらに能登地区へJDA-DAT号2台を配置し巡回支援等に活用した。また例年行っている都道府県栄養士会における災害支援の体制整備のための日本栄養士会災害支援チーム(The Japan Dietetic Association - Disaster Assistance Team ; 以下、JDA-DAT)スタッフ研修会支援事業を実施し、36府県栄養士会へ対応した。その他、2月に各都道府県栄養士会との大規模災害想定訓練(Web)を実施し、事前訓練にはDiMS(Dietitian Matching System)の操作訓練を、訓練当日には、初動体制のシミュレーション等と意見交換を行った。

1－2－2 JDA-DAT 体制整備事業

JDA-DAT第14回リーダー育成研修を、10月に石川県金沢市で開催し、新たに46名のリーダーを育成した。これにより、JDA-DATリーダー総数は1,129名となり、都道府県栄養士会で育成されているスタッフ4,967名を合わせて6,096名の人材が育成された。

2 集団特性対応型の食の自律支援事業（栄養改善・健康づくりに関する国民的合意を形成する事業）

2－1 国民の食生活・栄養に関する支援事業

2－1－1 健康づくり提唱のつどい

“栄養の日・栄養週間2024”の市民公開講座として、7月31日(水)東京都・神田スクエアにおいて「消化は口から 口からはじまる、栄養と消化のものがたり」をテーマに開催した。ゲストとして芸人のテツ and トモさんを迎える、「栄養の日」をPRしていただくとともに、管理栄養士・栄養士ならではの、栄養と食にまつわるプログラムで実施した。また、協賛企業によるスポンサード講演に併せて、ロビーでは商品の試食展示会も実施した。また、当日の模様を録画し、2024年8月5日から、特設Webサイトにて、配信をした。

2－1－2 次期国民健康づくり運動プラン（健康日本21）の推進に向けた事業

「ヘルシーダイアリー」に、国民の栄養課題である食塩の過剰摂取と野菜摂取不足の改善に向けた内容を充実させ、生活習慣病の予防を中心として、あらゆる世代の人々の食生活支援に活用した。

2－1－3 「栄養の日・栄養週間」に関する事業

日本栄養士会は2016年に、全ての人びとの健康の保持・増進を実現するために、8月4日を「栄養の日」、8月1日から7日を「栄養週間」と制定した。2024年度の「栄養の日・栄養週間」では、「口と栄養のおいしい関係」をテーマに、株式会社伊藤園、ゼスプリ インターナショナル ジャパン株式会社、株式会社ヤクルト本社、株式会社 明治、一般社団法人日本即席食品工業協会、カリフォルニアブルーン協会の協賛を得て、各種施策を実施した。

7月1日から8月31日の間には、「栄養ワンダー 2024」として、管理栄養士・栄養士の活動先全国1,715カ所で、一般参加者数189,094人を対象に、栄養を楽しむオリジナルイベントを開催した。各会場

では「栄養の日・栄養週間」特別メニューの提供、栄養相談を実施したほか、「栄養ワンダー・ブック」の配布や特別協賛企業提供による商品のサンプリングを行った。

広報活動として、「日本栄養士会ホームページ:www.dietitian.or.jp」(管理栄養士・栄養士向け)と、「NU+(ニュータス):www.nutas.jp」(国民向け)と連動した特設ページ(www.nutas.jp/84/)を公開し、「市民公開講座 2024」のアーカイブ配信や、テーマの「口と栄養のおいしい関係」について学べるマンガや雑学のほか、協賛企業のタイアップ記事を公開した。

また、日本栄養士会が保有する国民向け NU+(ニュータス)の公式 X(旧 Twitter)にて、市民公開講座と連動したクイズキャンペーンを実施し、また、特設 Web サイトでも告知、流入を図った。

2－1－4 対外広報活動の推進

国民への管理栄養士・栄養士およびその職能に対する理解促進と、日本栄養士会の重点事業について各ステークホルダーへの理解深化を目的に、報道対応および情報発信を行った。また、NHK 連続テレビ小説『おむすび』の放送を機会とした広報施策として、啓発ポスターおよび雑誌・ホームページを通じた取り組みを実施した。

3 健康づくりと食事・栄養に関する情報コミュニケーション事業

3－1 日本栄養士会雑誌の発行事業

「日本栄養士会雑誌」を、1 号あたり平均約 53,000 部、毎月 1 回発行した。中堅として活躍する管理栄養士・栄養士を主な読者対象とした企画を、「日本栄養士会雑誌」企画委員会を中心に検討し、内容の充実に努めた。また、日本栄養士会会員限定で 2024 年 1 月号以降分のバックナンバーをホームページ上で閲覧できる仕組みを構築した。

3－2 ホームページによる情報コミュニケーション事業

国民への管理栄養士・栄養士や栄養に関する有効な情報提供をメインに、管理栄養士・栄養士の社会的認知獲得、地位向上と世論形成を目指して運用に努めた。2024 年度は各事業部と連携し、報酬関連情報の掲載、栄養ケア・ステーションおよび学生の皆さんへの改修を実施した。国民への情報提供については、「栄養の日・栄養週間」事業の一環として、特設ページの公開や、市民公開講座のオンライン公開など、情報提供を行った。

3－3 栄養指導・栄養相談用のパンフレット、リーフレット等の資料の制作・配布事業

「健康づくりのための身体活動・運動ガイド 2023」の公表に伴い、「ヘルシーダイアリー」の内容の見直し、新規ページの追加を行い、国民の栄養課題である食塩の過剰摂取と野菜摂取不足の改善を主な内容として、7 月に 36,000 冊作成した。本会並びに都道府県栄養士会が実施する栄養相談・食生活相談で使用した。

IV 公4事業 食環境整備事業

1 連携・協働関係の構築事業

1-1 プライマリ・ヘルス・ケアのネットワーク形成

2023年度に引き続き、関連学会等と連携を図った。

2 先駆的栄養改善活動等表彰事業

10月13日に、東京都・都市センターホテルにおいて、全国栄養改善大会を開催し、栄養改善のために先駆的な活動を行い、あるいは、同活動に従事して顕著な功績の認められる管理栄養士・栄養士等を表彰した。

厚生労働大臣表彰は、栄養改善事業功労者8名、栄養士養成功労者15名、栄養指導業務功労者42名、特定給食施設16施設が受賞し、副賞と共に授与した。日本栄養士会表彰は、栄養改善功労賞(萩原賞)を香川県・次田一代氏、栄養改善奨励賞(森川賞)を沖縄県・佐久川碧氏に授与した。また、会長表彰として、50年業務貢献者74名、25年等業務貢献者739名、栄養橋寿会員39名に対して表彰を行った。さらに、都道府県栄養士会感謝状を石川県・大阪府・和歌山県・高知県の4栄養士会へ贈呈した。

3 国民の健全な食生活を支援する制度の整備

3-1 管理栄養士・栄養士の業務過誤による損害賠償責任保険制度の取り扱い事業

交通事故賠償保険と同様に被害者の影響の軽減化を図るため、会員の支払う会費から、団体栄養士賠償責任保険に加入している(会員一人当たりの保険料は99円)。また、より高額の賠償を求める会員には追加補償(栄養士総合補償制度(上乗せ保障制度))の加入を案内し、加入者は503名となった。栄養士賠償責任保険(全員自動加入)、栄養士総合補償制度(上乗せ補償制度)とも、保険金を支払う事案は発生しなかった。

3-2 管理栄養士・栄養士制度の運用改善および制度改革に関する包括的な検討事業

診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等の各種報酬制度の改定に向け、国民の誰もが、適切な栄養管理のもと、個々人にあった食事を摂ることができ、ひいては自己実現につながることを目的として、制度の構築に向けての活動及び体制づくり等に取り組んだ。

V 公5事業 國際公衆衛生向上事業

1 開発途上国の公衆衛生・公衆栄養上の課題に関する支援事業

日本栄養士会では、2021年10月30日にGlobal Nutrition Report(GNR)に提出したコミットメントの達成に向けて、2024年5月1日～6日に、ラオスに訪問し、保健省、保健科学大学、教育スポーツ省、内閣府、JICA ラオス事務所、シンガポール国立大学ラオス事務所、WHO ラオス事務所等の関係者と会議やワークショップを重ねた。その後、2024年9月9日～12日には、調査団を派遣し、郡病院1施設、ヘルスセンター2施設、学校給食のモデルとなる小学校2施設を訪問し、栄養管理状況や給食

施設の現状の調査と、UNICEF ラオス事務所、WFP ラオス事務所等の関係者と会議を行い、実際の支援内容の検討につなげた。

イタリアでは、2024 年 10 月 14 日に、FAO 本部で「世界食糧フォーラム(World Food Forum ; WFF)」が開催され、その中のフラッグシップイベントとして行われた「Japanese Food Culture - Washoku Event-」で中村会長が「Introduction of Washoku (和食と日本の栄養)」の基調講演を行った。

2 國際栄養士連盟・アジア栄養士連盟の活動にかかる国際交流事業

1988 年(2008 年から 2016 年を除く)から、国際栄養士連盟(International Confederation of Dietetic Associations ; 以下、ICDA)の理事国として、また 2020 年 6 月より 2024 年 9 月まで、中村会長が理事に就任し、2か月に 1 回程の頻度で開催されるオンライン会議に参加した。2024 年 6 月 12 日～14 日にカナダで開催した第 19 回国際栄養士会議(the 19th International Confederation of Nutrition and Dietetics ICND2024)の演題登録の周知、参加ツアーの企画を行い、日本からのツアーパートナーは 13 名であった。

2024 年 4 月 28 日～30 日にタイで開催した、タイ栄養士会全国会議 2024 及びタイ栄養士会創立 50 周年記念式典に、アジア栄養士連盟(AFDA)会長として、中村会長が参加し、式典への登壇及びシンポジウムのスピーカーを務めた。また、2025 年 2 月 19 日～20 日に開催されたフィリピン栄養士会の総会においても、プログラムが創立 70 周年を祝うとなっていたことから、アジア栄養士連盟(AFDA)会長として中村会長が参加し、基調講演を行った。

2025 年 8 月 5 日に開催する「アジア栄養士フォーラム 2025」に向け、実行委員会を立ち上げ、準備を進めた。

3 國際交流助成事業

2024 年度は国際交流助成事業を行わなかった。

VI その他（法人運営）に関する事業

1 会務運営に関する取り組み等

1－1 総会、理事会の適切な運営

2024 年度定時総会を、6 月 22 日・23 日に神奈川県・パシフィコ横浜において開催した。

また、定時理事会を 5 月、7 月、10 月、1 月及び 3 月に、臨時理事会を 5 月、6 月及び 2 月に開催し、本会事業執行について検討した。常任理事会は、毎月定例で開催し、理事会への提案事項等について検討した。

諮問会議は、本会の運営に関する重要な事項について意見を求め、事業執行に反映することとして、2024 年 5 月、2025 年 2 月に開催した。

1－2 各種事業の企画や本会の政策立案能力の向上のための事業部・事務局体制の整備、諮問会議・地区栄養士会長会議・各種委員会などの運営

事業を効率的かつ有効に実施するために、各種会議を別表 2-1、別表 2-2 のとおり開催した。

1－3 その他、上記に関連した法人運営にかかる取り組み

会議の合理的な運営および予算の効率的な執行のため Web 会議システムを中心とした運営とした。

2 会員に関する取り組み等

2－1 ホームページ（会員専用ページ）の充実

職域区分が再編成されたことに伴い、マイページから会員情報を変更する際に、給与支給元を登録できるように改変した。また、マイページに掲載しているおすすめの研修会や、雑誌のバックナンバー等の情報を活用できるよう、定期メール配信：メルマガ（雑誌編、ホームページ編）を毎月送信し、栄養業界ニュースやお知らせ、研修会、雑誌の掲載内容等の活用できる情報を提供した。

2－2 会員活動の活性化に向けた活動

新入会員の獲得対策としては新卒者対策、入会手続きの簡素化、就業者の退会防止対策として、過去のデータを分析し、職域ごとに目標を立て取り組んだ。都道府県栄養士会と連携し、養成施設卒業生向けの活動等、会員増に取り組んだが、2024 度末の会員数は新入会 3,324 名、再入会 993 名、継続 44,787 名、計 49,104 名で、前年度に比べて 77 名の増となった。（別表 3）

2－3 業務支援システムの円滑な運用、保守管理

都道府県栄養士会での運用ミスやトラブルが少なくなるよう、ミスしやすい事項について、事務連絡を通して注意喚起を促した。2024 年 4 月から定期メール配信：メルマガ（雑誌編、ホームページ編）を配信し、メールを活用した会員とのコミュニケーションを図り、メールアドレスの登録率は 86.4%（2024 年度会員数比）となった。

3 その他必要な取り組み等

特になし

(別表1)2024年度政策・職域推進事業部事業報告

【政策・職域推進事業部】

■基本目標(活動目標)

職域横断的な同職種間連携の強化を通して、地域(国)の優先的な健康・栄養課題を共有し、課題解決に向けた効果的な政策提言と実効性のある栄養改善活動の展開、及び人材の育成・発掘により、職域活動の更なる活性化を図る。

■基本方針

No	基本方針	内容
1	各職域における活動を共有し、公益活動の活性化を推進する。	① 各職域事業推進委員会における重点取組内容の共有、公益活動の活性化に向けた戦略の検討 ② 全職域において、①にかかる情報提供の実施(全国リーダー研修会等)
2	各職域における政策課題の明確化を図り、事業及び調査・研究のバックアップ体制を図る。	① 各職域のあるべき姿(方向性)と政策課題及び具体的な政策活動の明確化(政策活動に必要な指標の設定) ② 政策課題を解決するためのエビデンス収集に向けての事業、調査・研究の推進
3	各職域における人材育成の方向性を検討し、効果的・効率的な人材育成に向けての体制整備を図る。	① 各職域における専門管理栄養士、認定管理栄養士・栄養士、その他の人材育成にかかる目標の検討 ② 各職域の人材育成に向け、PDCAサイクルに基づく研修会の企画(全国リーダー研修等) ③ 職域横断的な研修会の企画
4	各職域における会員増対策の目標を設定し、戦略的活動を展開する。	① 各職域における会員増の目標値の設定 ② 目標達成に向けた戦略的活動方法の検討と実践(非会員の掘り起し、学生に向けての出口戦略の検討、就業先での入会促進など)

■事業内容

No	事業名	内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1-1	政策・職域推進事業部会	政策・職域推進事業部の活動を計画・実施・評価するための事業部会を年4回、Web会議にて実施する。	2024.8.7(水)、11.14(木)、2025.1.8(水)	-	9名
1-2	拡大政策・職域推進事業部会	事業部担当理事及び各職域の副委員長にて年2回実施。政策課題への対応策及び会員増対策等を検討する。	2024.10.14(月祝)	21名	22名
1-3	理事勉強会	部会運営を円滑にかつ他職域との連携強化を図るために、各職域担当理事を中心に政策に関する勉強会(職域ごとにテーマ設定)を開催し、各職域の情報共有を図る。	2024.10.3(水)、12.11(水)、2025.1.22(水)	-	100名
2	政策・職域推進事業部全体会議	全職域の事業推進委員の連携の推進、及び次期人材育成に向け日本栄養士会(日本の栄養施策)の課題・問題を共有し、グループディスカッションにより解決の糸口を探る。	2024.10.14(月祝)	52名	80名
3	職域全国リーダー育成のための研修会(派遣)	各職域の全国リーダー研修会に、政策・職域推進事業部長あるいは副部長を派遣し、各職域の事業および活動内容の把握及び意見交換を実施する。	各職域開催日に派遣	-	-
4	医療・介護における「給食管理のスペシャリスト」育成モデル事業	認定管理栄養士・栄養士「給食管理分野」の取得をパッケージとして、企業の社内研修の外部委託として提供する。認定管理栄養士・栄養士を取得した者は知識技術の向上や昇給等により社内制度を醸成し、社員のスキルアップとモチベーション維持につなげる。	2022年度～2024年度	10名	50名

【医療】

■基本方針

No	基本方針	内容(ねらい)
1	患者の治療基盤となる「栄養管理」の体制を構築する	1)病棟への管理栄養士の適正な配置を目指す 2)チーム医療の充実による、医師・看護師の負担軽減 3)入退院支援部門への管理栄養士の配置 4)外来化学療法室への管理栄養士の配置 5)外来栄養食事指導専属の管理栄養士の配置 6)後方施設(他施設・介護施設等)との連携、情報提供、フードサービスの強化
2	在宅を含め地域と連携し、継続した支援を確立する	1)地域包括ケアシステムの推進 2)地域連携担当の管理栄養士の配置 3)医療施設を経営主体とした栄養ケア・ステーション設置の勧奨
3	病院機能の専門分化に対応した管理栄養士教育体制を整備する	1)専門管理栄養士のさらなる推進 2)栄養部門の教育・研修を担当する管理栄養士の育成、卒前卒後教育の充実

■事業内容

No	事業名	内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	医療職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会	1)2023年度事業報告(政策課題報告含む)及び2024年度事業計画案、医療職域事業推進委員選挙の件 2)令和6年度診療報酬改定に関する講演	2024.4.20(土) エッサム神田ホール2号館	46名	47名
2	食事療法学会	臨床栄養に関する栄養管理・給食管理関連のマネジメントについて研鑽するとともに、診療報酬改定等の理解を深め、資質の向上を図る。また解決の場として、学会発表の機会を提供する。	2025.3.7-17 Web	1,451名	1,000名
3	臨床栄養学術セミナー	臨床に関わる管理栄養士・栄養士にとって有益な最新の臨床情報提供の場として開催。栄養管理や栄養指導の資質向上を目的に実施する。 テーマ:標準的な栄養評価とGLIM基準の理解と実践	2024.5.11(土) Web ⇒2024.6-9 オンデマンド配信	1,123名	800名
4	スキルアップセミナー	全国栄養士大会の講演において、栄養管理を行ううえでの実践的知識・技術を身につけることを目的に実施する。 テーマ:透析予防を目指した栄養管理	2024.10-12	14,245再生 (2本)	2,000 再生/本
5	コンサルテーションサロン	栄養関連の診療報酬の実績増やそれにに基づく增收・増員などを目指す テーマ:令和6年度診療報酬改定関連	2024.11.16(土) Web	53名	50名
6	コンサルテーションサロン (ニューカマーミーティング)	新入会員を対象に、日栄の活動方針の共有・仲間づくりの場を提供し、帰属意識を高める。	2025.1.28(火) Web	31名	50名
7	全国病院栄養部門実態調査	病院栄養部門の実態を把握することを目的に調査を実施する	2024.6-8	41.9%	回収率 50%
8	診療報酬を1から学ぶ研修会	入職~3年目までの病院管理栄養士・栄養士を対象に、診療報酬を十分に理解し、管理栄養士・栄養士の仕事の実績を見える化することを目的とする。	2024.4-2025.2 オンデマンド配信	1,858名	500名
9	広報活動	診療報酬改定に係る資料の作成及びホームページへの掲載	-	-	-
10	常任事業推進委員会	事業推進委員会企画運営及び診療報酬改定等の戦略的事業計画	年10回	-	-
11	事業推進委員会他	日常活動における組織強化充実と政策課題解決に向けた取り組み	年4回	-	-

【学校健康教育】

■基本方針

No	基本方針	内容
1	栄養教諭配置1校1人を実現	①栄養教諭を必置義務の職員にするための配置法を改正するためのエビデンスを作成する。 ②栄養教諭・学校栄養職員の配置等の状況の、都道府県・市町村の格差を無くすために各都道府県リーダーと協働。 ③食に関する指導を実施したくても職場環境の要因で実施できていない人が80%を減らすために、職場環境の環境の現状を把握しエビデンスを作成し、栄養教諭の標準的職務ができる環境にする。 ④栄養教諭を多くすると良いこと、例えば個別的な相談指導実践事例などを作成する。
2	栄養教諭が学校現場において、適時に直接相談・指導することにより子ども達が健康になり、栄養教諭が生涯の健康づくりには必須となる	①人材育成事業部と協働をして、特定分野における実践活動により優れた成果を生むことができると同時に、自ら必要とするスキルを認識し、常にその資質向上に向けた研鑽を行うことができると、日本栄養士会が認める特定分野管理栄養士・栄養士を増やす。
3	学校における栄養教諭(管理栄養士・栄養士)が、児童生徒に寄り添える時間と人的配置等のシステムで、給食管理と食に関する指導を一體的に行う。	①学校健康教育職域が栄養教諭に業務を効率化するためのツールを提供する。 ②個別的な相談指導実践事例集を2024年度作成し業務を効率化する。

■事業内容

No	事業名	内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	学校健康教育職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会	日本栄養士会の活動や現在の課題に関する情報と解決方法を各都道府県代表者と共有・協働し、各地域で実践を行っていくことによって、学校における管理栄養士・栄養士がより良く児童生徒の生涯にわたる健康づくり実現に貢献する。	2025.1.19(日)	42	47
2	全国研修会	実践的な食に関する指導を行うことを目指し、学校における管理栄養士・栄養士としての専門性を高め、今後の学校給食の発展および国民の栄養・健康に資する。	2025.2.9(日)	317	300
3	事業推進委員会	学校における管理栄養士・栄養士のための事業を推進することを目標に、各事業の企画及び運営について協議する。	2024.6.29(土)(集合型)・7.21(日)(Web)・9.8(日)(Web)・2025.2.24(月・祝)(Web)	-	9名×4回
4	調査研究事業・事例収集	個別的な相談指導の好事例収集および発信	年間	-	HPの事例を300名が閲覧
5	VCS(バーチャルコミュニティースペース)	ブロック(地区別)の連携強化・情報共有と解決へと導く。	1回(2024.5.13~7.19)	-	7ブロック1回ずつ

【職域事業外】

6	「個別的な相談指導」研修会(各都道府県栄養士会主催に向けて)	「個別的な相談指導」の標準化を目指し、研修会を全国展開できるように進めていく。	年間	-	47カ所
7	人材育成事業部生涯教育実務研修会	学校における管理栄養士・栄養士がより良く児童生徒の生涯にわたる健康づくり実現に貢献する。	年間	-	各100

【研究教育】

■基本方針

No	基本方針	内容
1	Society 5.0社会を見据えた専門職(養成)教育システムの基盤整備	1)実習、カリキュラムなどの教育制度の見直し 2)IoTの利用や他職域との連携を通じた学外実習の充実 3)実習の充実を図るための(管理)栄養士の人員配置の再考 →事業内容1, 2
2	科学的根拠に基づいた栄養学研究の推進	1)科研費申請区分における中項目区分申請 →事業内容2

■事業内容

No	事業名	内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	「臨地実習及び校外実習の実際」の見直しに関する事業	1)実習施設(職域)の拡大、実習の時間数の再考 2)コロナ、災害などの対応策の整備 →即戦力専門職を養成するための他職域との連携の強化	2024.12.19(木)	6名	
2	研究教育職域実態調査に関する事業	1)教員に対する教育環境の実態調査 2)教員・研究者に対する研究環境の実態調査 3)教員・研究者の資質向上に対する実態調査 →教員・研究者の研究力・教育力向上にむけた事業の支援	検討中	—	—
3	研究教育職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会	1)2024年度事業報告及び2025年度事業計画案 →ブロック代表者との連携強化	2025.2.22(土)	42名	47名
4	事業推進委員会	日常活動における組織強化充実と政策課題解決に向けた取り組み	2024.7.2(火) 2024.9.21(土)集合 2024.11.26(火) 2025.1.27(月) 2025.2.13(木)	—	—
5	研究教育職域全国研修会	栄養士制度に関わる事項ならびに、教育・研究に関わる事項について学び、理解・認識を共通にしていく取り組み	全国栄養士大会にて実施	—	—

【公衆衛生】

■基本方針

No	基本方針	内容
1	地域包括ケアシステムの更なる推進に向けた栄養・食支援体制の確立(栄養CS設置拡大含む)	①医療－介護－地域一体での同職種間連携と多職種連携強化(勉強会(年1回以上)) ②地域の健康・栄養課題の明確化とPDCAサイクルに基づく施策の企画立案、実施、評価(活動事例提供の無い自治体数の減R3 9県 → R4 8県 ⇒ R5 7県 ⇒ R6 0県) ③高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の更なる推進(栄養CSとの連携) ④自治体行政栄養士配置促進要望活動 (市町村高齢部門配置率:R元 6% ⇒ R3 8.6% ⇒ R4 10.4% ⇒ R5 10.5% ⇒ R6 11.0%) ⑤栄養CS設置拡大と地域格差の是正(R5全国335二次医療圏ごとに1カ所以上)
2	健康日本21(第三次)を踏まえた栄養政策の推進と、健康な栄養・食生活の推進に向けたエビデンスの強化	①健康日本21(第三次)を踏まえた、成果の見える栄養政策の推進方策の検討 ②自然に健康になれる持続可能な食環境づくりに向け、自治体支援ツール(R5:厚労省作成)等を活用した食環境づくりの取組実態把握(R6:事例収集) ③SNS等を活用した健康無(低)関心層への啓発方法検討(R6:事例収集)
3	誰もが住民や同職種・他職種から信頼を得られる能力を有する人材育成と確保	①人材育成ガイド、人材育成プログラムに基づく現任教育の拡充 (全国リーダー研修・実務研修・新任研修、認定管理栄養士・栄養士の増加(R5 7人 → R6 8人)、 公衆衛生専門管理栄養士(仮)認定制度創設に向けた検討) ②自治体管理栄養士 定員増と適正配置(多分野、多領域への配置) (市町村栄養士配置率 R3 89.6% → R4 90.0% → R5 90.4% → R6 90.7%) ③会員数の増加と都道府県加入率の差の縮小(入会率 25%~130%) (R5年度末会員数:3,940人(R6.11月末 4,117人、 前年度比 10.4.5%))

■事業内容

No	事業名	内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	公衆衛生職域行政栄養士育成のための全国リーダー研修会	・都道府県栄養士会公衆衛生職域代表者対象 ・県栄での指導的役割が担えるようテーマ設定 ・能登半島地震を踏まえた栄養・食生活支援活動	2024.4.20(土) WEB	42名	47名
2	公衆衛生実務研修会	・行政栄養士対象、専門知識・技能向上が目的 ・講演3演題、事例発表2事例、グループワーク等 ・テーマ「横断的・戦略的な栄養改善施策の推進に必要なスキル」(食環境整備、栄養格差、人材育成等)	2025.2.24(月祝) WEB	188名	250名
3	公衆衛生新任者研修	・行政栄養士勤務年数5年対象 ・基礎能力の獲得と仲間づくりが目的 ・講演2演題「厚労省栄養技官、中村会長」、事例発表2事例、グループワーク等	2024.1.16(木) WEB	129名	150名
4	事業推進委員会	職域ビジョンの達成に向け、中期計画に沿った事業企画、実施、評価等	2024.4.7(日) WEB、7.13(土)対面、12.15(日) WEB	3回	3回
5	公衆衛生事業活動事例集制作事業	・先駆的な実践活動のプロセスと成果を収集 ・1都道府県あたり2事例提出依頼 ・事例集作成し、ホームページ等で発信 ・優良事例は、雑誌、事例発表等へつなげる	年間	—	47
6	自治体栄養士配置促進要望活動	自治体栄養士配置促進に向けた要望書の発出(2024.6.11)	年間	—	47
7	自治体管理栄養士配置要望活動事業及び会員増対策(ブロック別VCS)の実施	・全国7ブロックごとにVCS開催 ・一體的実施、配置促進、人材育成、栄養CS連携、事業推進、会員増等について意見交換	2024.10～12月	7回	7回

【福祉】

■基本方針

No	基本方針	内容
1	地域共生社会の実現に向け、高齢者の自立支援・重度化防止を図り、科学的に効果が裏付けられた質の高い丁寧な栄養ケアサービスを提供するため、栄養ケア・マネジメントの質の担保と標準化を推進する	<ul style="list-style-type: none"> 専門管理栄養士、認定管理栄養士の取得及び配置促進 経験年数に応じたスキルアップ研修会の全国展開 施設入所サービスにおけるエビデンスの構築(リハ・口腔との連携、看取り、認知症対応、情報連携など) 通所系、居宅系サービスにおけるエビデンスの構築 機能強化型認定栄養ケア・ステーションの配置促進
2	地域共生社会の実現に向け、障害(児)者分野における栄養マネジメント体制を確立し、質の高い栄養ケアサービスを提供するため、栄養ケア・マネジメントの標準化を推進する	<ul style="list-style-type: none"> 専門管理栄養士、認定管理栄養士の取得及び配置促進 経験年数に応じたスキルアップ研修会の実施 施設入所サービス(児・者)におけるエビデンスの構築 通所系、居宅系サービスにおける栄養ケアのエビデンス構築
3	地域共生社会実現に向け、保育所における管理栄養士による栄養ケアサービスの提供体制構築のため、管理栄養士による個別栄養ケアの実施	<ul style="list-style-type: none"> 専門管理栄養士、認定管理栄養士の取得及び配置促進 経験年数に応じたスキルアップ研修会の実施

■事業内容

No	事業名	内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	福祉職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会(WEB)	福祉の管理栄養士・栄養士活動を発展させるため、国民ニーズに関する課題に対応できる研修を行い、リーダーを育成する。	2024.8.4(日) 2025.2.22(土)	46・47	各47名
2	高齢・Step00研修会(生涯教育実務研修)	栄養スクリーニング・アセスメント・計画書の書き方の講義と演習	年間	-	
3	高齢・Step0研修会(生涯教育実務研修)	経験年数1~3年対象 食事観察、多職種連携、LIFE入力などについて詳しく学ぶ	年間	-	
4	高齢・各種加算のとり方研修会(生涯教育実務研修)	各種栄養関連加算について学ぶ	年間	-	
5-1	【NEW】令和6年度介護報酬改定対応「新設加算のとり方」研修会(オンライン)	医療・介護・障害施設と地域(在宅)をつなぐシームレスな栄養管理、栄養食事指導体制の構築に向けた評価の充実を図る為、報酬改定の内容をいち早く習得し、実践する	2024.5.12(日) 9.8(日)	415・81	各200名
5-2	【NEW】令和6年度介護報酬改定対応「リハビリテーション・個別機能訓練、栄養、口腔の一体的の取組を学ぶ」研修会・オンライン配信	「リハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養の一体的取組」の調査研究データをもとに管理栄養士とリハビリ専門職及び口腔専門職が一体的に行う取組の意義や連携の仕方、期待される効果等を学び、実務に活かす	年間 (6月開講予定)	-	500名
6	地域共生セミナー(ライブ)	地域共生社会における管理栄養士・栄養士の役割を理解し実践できる	2024.9.7(土) 2025.1.18(土)	51・28	各80名
7	高齢・事例集作成	介護分野の事例を収集し活用する	-	作成中	
8	障害・Step00研修会(ライブ)	栄養スクリーニング・アセスメント・計画書の書き方の講義と演習	2024.9.29(日)	49	80名
9	障害・Step0研修会(生涯教育実務研修)	栄養マネジメント加算／経口移行・経口維持加算／療養食加算	年間	-	
10	障害・スキルアップ研修会(ライブ)	加算の取り方の講義と演習	2025.1.26(日)	29	80名
11	障害・事例集作成	障害分野の事例を収集し活用する	-	作成中	
12	児童・Step00研修会(ライブ)	保育所における栄養ケア・マネジメントについて基礎から学ぶ	2024.10.26(土)	53	80名
13	児童・スキルアップ研修会(ライブ)	食物アレルギーを基礎から学ぶ／口腔機能を基礎から学ぶ	2024.11.24(日) 2024.12.6(金)	83・113	各80名 ×2
14	児童・事例集作成	児童分野の事例を収集し活用する	-	作成中	
15	事業推進委員会	各事業の推進のため企画および運営についての協議を行う。 (Webうち1回集合)	2024.5.19(日) 7.21(日)、9.7(土) 11.9(土) 2025.1.18(土)	各12人	各12人
16	VCS(バーチャルコミュニティースペース)	リーダーへタイムリーな情報を提供するため・各ブロック連携強化(介護関連の研修会推進のための施策対応等含む)	年3回	-	7ブロック ×3回
17	広報活動	介護報酬にかかるホームページ掲載原稿等の資料作成および更新、問合せ対応	-	-	

【フリーランス・栄養関連企業等】

■基本方針

No	基本方針	内容(ねらい)
1	各職域との連携を強化し、国民の健康維持・増進のために切れ目ない栄養ケア体制を構築していく	<ul style="list-style-type: none"> ・各職域と連携し、様々な政策立案に関わりを持つ。 ・特定保健指導の課題抽出と関連団体と共同したデータ収集・分析を行い、政策提案ができる体制づくりを構築する。 ・政策の具現化の際には周知・実行に係ることのできる体制づくりと人材の育成サポートを行う。 ・栄養ケアステーションの活用推進 ・専門的な知識・技能を修得した管理栄養士・栄養士の活躍の場を広げる

■事業内容

No	事業名	内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	事業推進委員会	フリーランス・栄養関連企業等職域の事業に関する企画・立案・運営・進行管理を行う。各領域の課題抽出と対策を検討・議論する場とする。	年5回	-	-
2	フリーランス・栄養関連企業等職域 管理栄養士・栄養士育成のための 全国リーダー研修会	全国のフリーランス・栄養関連企業等事業部に所属する管理栄養士・栄養士が社会の中での健康維持・増進の仕組み作りへの認識を共有し、新たな価値を見いだし、かつ各都道府県において展開していく。	2024.12.8(日) Web	46名	47名
3	全国矯正栄養士研修会	矯正施設に連携する職員(管理栄養士・栄養士含む)へ健康維持増進に関わる研修を開催し、他職種間で食の重要性を認識する	2025.1.24(金) Web	46名	50名
4	フリーランス・栄養関連企業等全国 研修会・オンライン	保健指導・経営力などの最新情報の知識を習得し、実践に活かせる研修とする	2025.2.2(日) Web	150名	300名

(別表2-1) 2024年度各種会議の開催

開催期日	回次	会議名	開催場所
2024年6月22日(土)～6月23日(日)		定時総会	パシフィコ横浜
2024年5月11日(土)	臨時	理事会	日栄会議室・Web
2024年5月26日(日)	5月	理事会	新橋MCVビル7F会議室・Web
2024年6月22日(土)	臨時	理事会	パシフィコ横浜
2024年7月20日(土)	7月	理事会	新橋MCVビル7F会議室
2024年10月19日(土)	10月	理事会	日栄会議室・Web
2025年1月25日(土)	1月	理事会	日栄会議室・Web
2025年2月15日(土)	臨時	理事会	新橋MCVビル7F会議室
2025年3月23日(日)	3月	理事会	日栄会議室・Web
2024年4月27日(土)	4月	常任理事会	日栄会議室・Web
2024年5月11日(土)	5月①	常任理事会	日栄会議室・Web
2024年5月25日(土)	5月②	常任理事会	日栄会議室・Web
2024年6月22日(土)	6月	常任理事会	パシフィコ横浜
2024年7月6日(土)	7月	常任理事会	日栄会議室・Web
2024年9月14日(土)	9月	常任理事会	日栄会議室・Web
2024年10月12日(土)	10月	常任理事会	日栄会議室・Web
2024年11月9日(土)	11月	常任理事会	Web
2024年12月7日(土)	12月	常任理事会	日栄会議室・Web
2025年1月25日(土)	1月	常任理事会	日栄会議室・Web
2025年2月8日(土)	2月	常任理事会	Web
2025年3月22日(土)	3月	常任理事会	日栄会議室・Web
2024年5月25日(土)	5月	監事会	日栄会議室・Web
2024年5月11日(土)	第1回	諮問会議	日栄会議室・Web
2025年2月15日(土)～2月16日(日)	第2回	諮問会議	TKP新橋汐留ビジネスセンター
2024年6月4日(火)		顕彰審査会	新橋MCVビル7F会議室
2024年9月20日(金)		河村育英資金選考委員会	日栄会議室
2024年4月26日(金)	第2回	選任決議管理委員会	日栄会議室・Web
2024年9月24日(火)	第1回	総務部会	日栄会議室・Web
2024年11月1日(金)	第2回	総務部会	日栄会議室・Web
2025年3月10日(月)	第1回	診療報酬・介護報酬改定検討委員会	Web
2024年7月5日(金)		賛助会員会総会	日栄会議室・Web
2024年7月5日(金)	第1回	賛助会員会幹事会	日栄会議室・Web
2025年3月4日(火)	第2回	賛助会員会幹事会	日栄会議室・Web
2024年4月16日(火)	第1回	国際交流委員会	日栄会議室・Web
2024年5月28日(火)	第2回	国際交流委員会	日栄会議室・Web
2024年7月9日(火)	第1回	ラオ日栄養改善プロジェクト 学校給食・学校栄養教育検討チーム	日栄会議室・Web

開催期日	回次	会議名	開催場所
2025年2月25日(火)	第2回	ラオ日栄養改善プロジェクト 学校給食・学校栄養教育検討チーム	日栄会議室・Web
2024年7月3日(水)	第1回	ラオ日栄養改善プロジェクト 母子保健検討チーム	日栄会議室・Web
2025年1月23日(木)	第2回	ラオ日栄養改善プロジェクト 母子保健検討チーム	日栄会議室・Web
2025年2月28日(金)	第3回	ラオ日栄養改善プロジェクト 母子保健検討チーム	日栄会議室・Web
2024年8月15日(木)	第1回	ラオ日栄養改善プロジェクト 学校給食・学校栄養教育、母子保健検討チーム合同会議	日栄会議室・Web
2024年9月4日(水)	第1回	ラオ日栄養改善プロジェクト 第3次ラオス訪問チームによる合同会議	日栄会議室・Web
2024年9月30日(月)	第2回	ラオ日栄養改善プロジェクト 第3次ラオス訪問チームによる合同会議	日栄会議室・Web
2024年10月7日(月)	第1回	ラオ日栄養改善プロジェクト 日本メンバー全体会議	日栄会議室・Web
2024年12月17日(火)	第2回	ラオ日栄養改善プロジェクト 日本メンバー全体会議	日栄会議室・Web
2024年7月11日(木)	第1回	ラオ日栄養改善プロジェクト ラオ合同母子保健検討チーム	日栄会議室・Web
2024年7月12日(金)	第1回	ラオ日栄養改善プロジェクト ラオ日合同学校給食・学校栄養教育検討チーム	日栄会議室・Web
2024年7月19日(金)	第1回	ラオ日栄養改善プロジェクト ラオ日合同オンライン会議	日栄会議室・Web
2024年8月22日(木)	第2回	ラオ日栄養改善プロジェクト ラオ日合同オンライン会議	日栄会議室・Web
2024年11月5日(火)	第3回	ラオ日栄養改善プロジェクト ラオ日合同オンライン会議	日栄会議室・Web
2024年3月24日(日)	第4回	ラオ日栄養改善プロジェクト ラオ日合同オンライン会議	日栄会議室・Web
2024年6月10日(月)	第1回	学術研究事業部会	Web
2024年8月1日(木)	第2回	学術研究事業部会	Web
2024年12月3日(火)	第3回	学術研究事業部会	Web
2025年1月28日(火)	第4回	学術研究事業部会	Web
2025年3月3日(月)	第5回	学術研究事業部会	Web
2024年9月3日(火)	第1回	就業実態調査ワーキンググループ	Web
2024年10月24日(木)	第2回	就業実態調査ワーキンググループ	Web
2024年6月6日(木)	第1回	就業実態調査打合せ会	Web
2024年9月20日(金)	第2回	就業実態調査打合せ会	Web
2025年3月27日(木)	第1回	業務規範検討委員会	Web
2024年4月22日(月)	第1回	「日本栄養士会雑誌」編集委員会	日栄会議室・Web
2024年4月18日(木)	第1回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	日栄会議室・Web
2024年7月22日(月)	第2回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	日栄会議室・Web
2024年10月21日(月)	第3回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	日栄会議室・Web
2025年1月24日(金)	第4回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	日栄会議室・Web
2024年4月4日(木)		「日本栄養士会雑誌」第67巻4月号振り返り会	日栄会議室・Web
2024年5月8日(水)		「日本栄養士会雑誌」第67巻5月号振り返り会	日栄会議室・Web
2024年6月4日(火)		「日本栄養士会雑誌」第67巻6月号振り返り会	日栄会議室・Web
2024年7月4日(木)		「日本栄養士会雑誌」第67巻7月号振り返り会	日栄会議室・Web
2024年8月8日(木)		「日本栄養士会雑誌」第67巻8月号振り返り会	日栄会議室・Web
2024年9月5日(木)		「日本栄養士会雑誌」第67巻9月号振り返り会	日栄会議室・Web
2024年10月8日(火)		「日本栄養士会雑誌」第67巻10月号振り返り会	日栄会議室・Web

開催期日	回次	会議名	開催場所
2024年11月7日(木)		「日本栄養士会雑誌」第67巻11月号振り返り会	日栄会議室・Web
2024年12月5日(木)		「日本栄養士会雑誌」第67巻12月号振り返り会	日栄会議室・Web
2025年1月9日(木)		「日本栄養士会雑誌」第68巻1月号振り返り会	日栄会議室・Web
2025年2月4日(火)		「日本栄養士会雑誌」第68巻2月号振り返り会	日栄会議室・Web
2025年3月4日(火)		「日本栄養士会雑誌」第68巻3月号振り返り会	日栄会議室・Web
2024年10月27日(日)	第1回	生涯教育担当者会議	日栄会議室・Web
2025年2月10日(月)	第2回	生涯教育担当者会議	日栄会議室・Web
2024年6月3日(月)	第1回	生涯教育委員会	Web
2024年7月29日(月)	第2回	生涯教育委員会	Web
2024年10月22日(火)	第3回	生涯教育委員会	Web
2024年11月13日(水)	第1回	生涯教育認定適格審査委員会	Web
2025年1月21日(火)	第2回	生涯教育認定適格審査委員会	Web
2024年5月26日(日)	第1回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	Web
2024年6月2日(日)	第2回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	Web
2024年8月25日(日)	第3回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	Web
2024年9月29日(日)	第4回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	Web
2024年10月27日(日)	第5回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	Web
2025年1月13日(月)	第6回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	Web
2025年3月16日(日)	第7回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	Web
2024年4月15日(月)	第1回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定委員会	Web
2024年7月14日(日)	第2回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定委員会	Web
2024年8月25日(日)	第3回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定委員会	Web
2025年1月16日(木)	第4回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定委員会	Web
2025年3月3日(月)	第5回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定制度 事例小委員会	Web
2024年5月19日(日)	第1回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定制度 事例小委員会	Web
2024年8月25日(日)	第2回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定制度 事例小委員会	Web
2024年11月16日(土)	第3回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定制度 事例小委員会	Web
2024年12月19日(木)	第4回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定制度 事例小委員会	Web
2025年1月10日(金)	第5回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定制度 事例小委員会	Web
2024年10月24日(木)	第1回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定制度 研修小委員会	Web
2024年8月4日(日)	第1回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定制度 試験小委員会	Web
2025年2月26日(水)	第1回	栄養ケア・マネジメント(NCM)運営委員会	Web
2024年10月8日(火)	第1回	公衆衛生専門管理栄養士(仮称)準備委員会	Web
2025年3月4日(火)	第2回	公衆衛生専門管理栄養士(仮称)準備委員会	Web
2024年7月3日(水)	第1回	公衆衛生専門管理栄養士(仮称)小委員会	Web
2024年8月17日(土)～18日(日)	第2回	公衆衛生専門管理栄養士(仮称)小委員会	新橋MCVビル7F会議室
2024年10月7日(月)	第3回	公衆衛生専門管理栄養士(仮称)小委員会	Web

開催期日	回次	会議名	開催場所
2024年11月15日(金)	第4回	公衆衛生専門管理栄養士(仮称)小委員会	Web
2024年12月16日(月)	第5回	公衆衛生専門管理栄養士(仮称)小委員会	Web
2025年3月7日(金)	第6回	公衆衛生専門管理栄養士(仮称)小委員会	Web
2024年6月4日(火)	第1回	がん病態栄養専門管理栄養士運営委員会	Web
2024年8月20日(火)	第2回	がん病態栄養専門管理栄養士運営委員会	Web
2024年10月28日(月)	第3回	がん病態栄養専門管理栄養士運営委員会	Web
2025年1月14日(火)	第4回	がん病態栄養専門管理栄養士運営委員会	Web
2025年2月20日(木)	第5回	がん病態栄養専門管理栄養士運営委員会	Web
2024年6月19日(水)	第1回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	Web
2024年9月9日(月)	第2回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	Web
2024年10月3日(木)	第3回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	Web
2025年1月21日(火)	第4回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	Web
2024年9月6日(金)	第1回	在宅栄養スタートアップ研修打ち合わせ会	Web
2024年11月27日(水)	第2回	在宅栄養スタートアップ研修打ち合わせ会	Web
2024年7月16日(火)	第1回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士認定委員会	Web
2025年1月20日(月)	第2回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士認定委員会	Web
2024年4月26日(金)	第1回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士研修小委員会	Web
2024年4月30日(火)	第2回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士研修小委員会	Web
2024年5月24日(金)	第2回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士研修小委員会	Web
2024年6月25日(火)	第3回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士研修小委員会	Web
2025年2月28日(金)	第4回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士研修小委員会	Web
2025年3月6日(木)	第5回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士研修小委員会	Web
2025年3月10日(月)	第6回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士研修小委員会	Web
2024年10月23日(水)	第1回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士試験小委員会	日栄会議室
2025年1月10日(金)	第2回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士試験小委員会	Web
2024年10月29日(火)	第1回	2023年度腎臓病病態栄養セミナー演習打合せ会	Web
2025年2月7日(金)	第2回	2023年度腎臓病病態栄養セミナー演習打合せ会	Web
2024年6月18日(火)	第1回	小児栄養分野 認定委員会	Web
2024年8月27日(火)	第2回	小児栄養分野 認定委員会	Web
2025年1月20日(月)	第3回	小児栄養分野 認定委員会	Web
2025年3月12日(水)	第4回	小児栄養分野 認定委員会	Web
2024年6月6日(木)	第1回	小児栄養分野 事例小委員会	Web
2025年2月25日(火)	第2回	小児栄養分野 事例小委員会	Web
2024年6月10日(月)	第1回	小児栄養分野 研修小委員会	Web
2025年2月19日(水)	第2回	小児栄養分野 研修小委員会	Web
2025年3月12日(水)	第3回	小児栄養分野 研修小委員会	Web
2024年6月6日(木)	第1回	小児栄養分野 試験小委員会	Web

開催期日	回次	会議名	開催場所
2025年3月4日(火)	第2回	小児栄養分野 試験小委員会	Web
2024年8月7日(水)	第1回	情報コミュニケーション事業部会	新橋MCVビル7F会議室・Web
2024年9月4日(水)	第2回	情報コミュニケーション事業部会	日栄会議室・Web
2024年9月18日(水)	第3回	情報コミュニケーション事業部会	日栄会議室・Web
2024年11月20日(水)	第4回	情報コミュニケーション事業部会	日栄会議室・Web
2024年4月10日(水)	第1回	栄養CS事業部会	Web
2024年5月9日(木)	第2回	栄養CS事業部会	Web
2024年6月12日(水)	第3回	栄養CS事業部会	Web
2024年8月5日(月)	第4回	栄養CS事業部会	Web
2024年8月19日(月)	第5回	栄養CS事業部会	Web
2024年8月29日(木)	第6回	栄養CS事業部会	Web
2024年9月25日(水)	第7回	栄養CS事業部会	Web
2024年10月30日(水)	第8回	栄養CS事業部会	Web
2024年11月14日(木)	第9回	栄養CS事業部会	Web
2025年12月9日(火)	第10回	栄養CS事業部会	Web
2025年1月8日(水)	第11回	栄養CS事業部会	Web
2025年1月22日(水)	第12回	栄養CS事業部会	Web
2025年2月16日(日)	第13回	栄養CS事業部会	日栄会議卓
2025年3月2日(日)	第14回	栄養CS事業部会	Web
2025年3月13日(木)	第15回	栄養CS事業部会	Web
2024年10月7日(月)	第1回	栄養CS推進委員会	Web
2024年11月12日(火)	第2回	栄養CS推進委員会	Web
2024年12月10日(火)	第3回	栄養CS推進委員会	Web
2024年2月18日(日)	第4回	栄養CS推進委員会	Web
2025年3月11日(火)	第5回	栄養CS推進委員会	Web
2024年7月1日(月)	第1回	栄養ケア・ステーション認定委員会	Web
2024年9月5日(木)	第2回	栄養ケア・ステーション認定委員会	Web
2025年3月6日(木)	第3回	栄養ケア・ステーション認定委員会	Web
2024年5月13日(月)	第1回	地域連携事業部会	日栄会議室・Web
2024年7月3日(水)	第2回	地域連携事業部会	Web
2025年1月9日(木)	第3回	地域連携事業部会	日栄会議室・Web
2024年8月7日(水)	第1回	政策・職域推進事業部会	Web
2024年11月14日(木)	第2回	政策・職域推進事業部会	Web
2024年10月14日(月)		政策・職域推進事業部拡大会議・全体会議	Web
2024年4月13日(土)	第1回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2024年5月11日(土)	第2回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2024年6月29日(土)	第3回	医療事業推進委員会常任委員会	Web

開催期日	回次	会議名	開催場所
2024年7月27日(土)	第4回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2024年9月27日(金)	第5回	医療事業推進委員会常任委員会	新橋MCVビル7F会議室・Web
2024年10月26日(土)	第6回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2024年11月23日(土)	第7回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2024年12月14日(土)	第8回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2025年1月26日(日)	第9回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2025年3月7日(金)	第10回	医療事業推進委員会常任委員会	新橋MCVビル7F会議室・Web
2024年4月20日(土)	第1回	医療事業推進委員会	エッサム神田ホール2号館
2024年6月29日(土)	第2回	医療事業推進委員会	Web
2024年9月28日(土)	第3回	医療事業推進委員会	新橋MCVビル7F会議室
2025年1月26日(日)	第4回	医療事業推進委員会	Web
2024年6月29日(土)	第1回	学校健康教育事業推進委員会	新橋MCVビル7F会議室
2024年7月21日(日)	第2回	学校健康教育事業推進委員会	Web
2024年9月8日(日)	第3回	学校健康教育事業推進委員会	Web
2025年2月24日(月)	第4回	学校健康教育事業推進委員会	Web
2024年7月2日(火)	第1回	研究教育事業推進委員会	Web
2024年9月21日(土)	第2回	研究教育事業推進委員会	新橋MCVビル7F会議室
2024年11月26日(火)	第3回	研究教育事業推進委員会	Web
2025年1月27日(月)	第4回	研究教育事業推進委員会	Web
2025年2月13日(木)	第5回	研究教育事業推進委員会	Web
2024年4月7日(日)	第1回	公衆衛生事業推進委員会	Web
2024年7月13日(土)	第2回	公衆衛生事業推進委員会	新橋MCVビル7F会議室
2024年12月15日(日)	第3回	公衆衛生事業推進委員会	Web
2024年5月19日(日)	第1回	福祉事業推進委員会	Web
2024年7月21日(日)	第2回	福祉事業推進委員会	Web
2024年9月7日(土)	第3回	福祉事業推進委員会	Web
2024年11月9日(土)	第4回	福祉事業推進委員会	Web
2025年1月18日(土)	第5回	福祉事業推進委員会	Web
2024年7月24日(水)	第1回	介護保険施設及び通所サービス事業所等における実態調査に関するワーキング	Web
2024年8月16日(金)	第2回	介護保険施設及び通所サービス事業所等における実態調査に関するワーキング	Web
2024年8月29日(木)	第3回	介護保険施設及び通所サービス事業所等における実態調査に関するワーキング	Web
2024年9月20日(金)	第4回	介護保険施設及び通所サービス事業所等における実態調査に関するワーキング	Web
2025年3月25日(火)	第5回	介護保険施設及び通所サービス事業所等における実態調査に関するワーキング	Web
2024年7月4日(木)	第1回	フリーランス・栄養関連企業等事業推進委員会	Web
2024年8月20日(火)	第2回	フリーランス・栄養関連企業等事業推進委員会	Web
2024年9月27日(金)	第3回	フリーランス・栄養関連企業等事業推進委員会	Web
2024年11月5日(火)	第4回	フリーランス・栄養関連企業等事業推進委員会	Web

開催期日	回次	会議名	開催場所
2025年1月23日(木)	第5回	フリーランス・栄養関連企業等事業推進委員会	Web
2024年4月11日(木)	第1回	災害対策本部会議	Web
2024年8月5日(月)	第2回	災害対策本部会議	Web
2024年11月19日(火)	第3回	災害対策本部会議	Web
2024年9月2日(月)	第1回	JDA-DAT運営委員会	Web
2024年12月2日(月)	第2回	JDA-DAT運営委員会	Web
2025年3月13日(木)	第3回	JDA-DAT運営委員会	Web
2024年9月18日(水)	第1回	JDA-DAT(エビデンスチーム)運営委員会	Web
2025年3月17日(月)	第2回	JDA-DAT(エビデンスチーム)運営委員会	Web
2024年7月23日(火)	第1回	JDA-DAT国際支援メンバー意見交換会	Web
2024年11月18日(月)	第1回	アジア栄養士フォーラム2025実行委員会	Web

(別表2-2) 2024年度地区栄養士会長会議の開催

地区名	開催期日	開催場所
北海道・東北	2024年8月24日(土)	Web(担当:青森県栄養士会)
関東甲信越	2024年8月28日(水)・29日(木)	栃木県宇都宮市「ホテルニューアイタヤ」
京浜	2024年8月6日(火)	神奈川県横浜市「神奈川県栄養士会会議室／Web」
	2025年2月5日(水)	Web(担当:千葉県栄養士会)
東海・北陸	2024年8月10日(土)・11日(日)	愛知県名古屋市「名古屋ガーデンパレス」
近畿	2024年8月30日(金)	京都府京都市「京都東急ホテル」
	2025年2月10日(月)	兵庫県神戸市「ひょうご女性交流館」
中国・四国	2024年8月30日(金)・31日(土)	Web(担当:香川県栄養士会)
九州	2024年8月24日(土)	Web(担当:鹿児島県栄養士会)

(別表3) 2024年度会員数(都道府県別・職域別)

	2024年度会員数				対前年度 比較増減	職域別会員数					
	合計	新入会	再入会	継続		医療	学校健康教育	研究教育	公衆衛生	福祉	フリーランス・ 栄養関連企業等
北海道	2,444	123	40	2,281	△ 41	1,056	147	112	278	533	318
青森	520	34	9	477	0	218	31	38	46	129	58
岩手	719	32	7	680	△ 22	257	34	23	84	224	97
宮城	825	51	13	761	△ 5	341	46	49	107	180	102
秋田	615	32	3	580	8	169	23	13	60	219	131
山形	606	32	11	563	1	239	21	19	52	170	105
福島	690	39	12	639	△ 3	276	65	25	63	155	106
茨城	959	77	32	850	38	378	145	37	81	197	121
栃木	718	61	8	649	16	314	50	20	86	165	83
群馬	1,003	53	10	940	△ 32	350	178	68	115	148	144
埼玉	1,548	150	31	1,367	69	672	53	81	126	311	305
千葉	1,444	125	18	1,301	29	530	107	67	158	349	233
東京	4,502	414	79	4,009	122	2,002	289	354	266	642	949
神奈川	2,659	238	66	2,355	60	1,095	142	129	210	546	537
新潟	1,127	33	23	1,071	△ 43	343	177	52	135	268	152
富山	628	30	8	590	△ 23	287	70	12	52	151	56
石川	539	33	10	496	△ 26	262	26	34	44	108	65
福井	530	35	18	477	△ 26	231	54	25	37	130	53
山梨	484	38	4	442	△ 1	137	19	33	68	139	88
長野	1,264	81	28	1,155	14	436	148	44	160	266	210
岐阜	729	38	10	681	△ 5	322	37	29	83	160	98
静岡	1,330	72	24	1,234	△ 20	525	72	45	114	304	270
愛知	2,177	174	64	1,939	△ 7	963	171	181	118	429	314
三重	558	31	10	517	△ 1	240	11	28	50	108	121
滋賀	520	40	15	465	△ 5	182	18	40	48	110	122
京都	988	54	12	922	△ 28	382	66	71	63	220	186
大阪	2,912	219	61	2,632	23	1,244	126	184	159	521	678
兵庫	1,655	130	60	1,465	41	640	61	99	145	366	344
奈良	550	35	8	507	4	138	122	23	35	158	74
和歌山	366	14	6	346	△ 17	157	10	13	23	74	89
鳥取	208	11	1	196	△ 1	91	10	2	34	34	37
島根	521	24	1	496	△ 25	181	51	12	59	131	87
岡山	1,486	92	46	1,348	△ 8	605	200	111	126	284	160
広島	1,287	100	18	1,169	11	574	64	104	75	254	216
山口	704	50	10	644	1	331	77	31	39	131	95
徳島	428	26	9	393	6	213	17	45	54	61	38
香川	600	23	0	577	△ 13	266	42	14	45	125	108
愛媛	661	39	10	612	△ 22	323	20	15	77	149	77
高知	410	22	6	382	△ 2	216	11	26	48	49	60
福岡	2,608	170	51	2,387	73	1,304	203	156	158	423	364
佐賀	309	20	32	257	6	144	19	13	27	54	52
長崎	907	30	10	867	△ 25	400	29	55	98	176	149
熊本	973	67	39	867	9	487	27	28	79	243	109
大分	739	30	9	700	△ 18	272	56	24	60	168	159
宮崎	319	17	12	290	△ 23	179	17	5	33	46	39
鹿児島	832	54	18	760	△ 4	506	13	33	73	122	85
沖縄	503	31	21	451	△ 8	217	14	21	34	107	110
合計	49,104	3,324	993	44,787	77	20,695	3,389	2,643	4,185	10,037	8,154
2023年度会員数	49,027	3,017	771	45,239		21,090	3,442	2,655	3,940	10,317	7,582
対前年度比較増減	77	307	222	△ 452		△ 395	△ 53	△ 12	245	△ 280	572

2024 年度事業報告

2024 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2025 年 5 月 25 日

公益社団法人 日本栄養士会